

南ア月報

(2017年5月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- COSATUメーデーイベントにおけるズマ大統領の退場
- ANC全国執行委員会におけるズマ総裁辞任要求の提起

【外交】

- マシャバナ国際関係・協力大臣の外交予算演説
- ズマ大統領のタンザニア国賓訪問
- ヌネス・ブラジル外務大臣の南ア訪問

【経済】

- 経済見通し
- インフレ率
- 製造業・鉱業生産高
- 景況感
- 原子力発電所建設計画に関する違憲判決
- 熱延鋼板におけるセーフガード措置
- 家禽（鶏肉）産業の市場アクセス要求
- GM南ア（General Motors South Africa）の撤退
- 鉱業憲章改正案（黒人所有率の引き上げ）の報道

1 内政

●COSATUメーデーイベントにおけるズマ大統領の退場

1日、南ア労働者組合連合（COSATU）はブルームフォンテインにおいてメーデーイベントを開催した。三者同盟の一員である与党アフリカ民族会議（ANC）を代表してズマ大統領が演台に立つと、会場にいた労働者らから大ブーイングを受け、結果予定されていたスピーチを断念せざるを得ない事態となった。同日、ムベテ（Baleka Mbete）国民議会議長はダーバンで、デュアルテ（Jessie Duarte）ANC副事務局長はリンポポで、それぞれCOSATUのラリーにおいて同様にブーイングを受けた。

報道において政治アナリストらは、労組側にズマ派への不満があったことは認めつつ、今回の公の場におけるズマ批判の規模の大きさは少々意外であったとし、もはやズマ派による「自分たちを批判するのは白人とミドルクラスの黒人ばかりである」との主張は当たらないとした。また、今回のようなラリーの場における妨害は、過去に当時のムベキ大統領を排除しようと反対派が使った戦略と似ていると指摘する声もある。

●ANC全国執行委員会におけるズマ総裁辞任要求の提起

26-28日にかけて、ANC全国執行委員会（NEC）が開催された。報道によれば、

今次NECにおいて、ネチテンジェANC幹部は、ズマ総裁に関するスキャンダルの拡大に懸念を示し、ANCが国民からの信頼を失いつつあるとして、ズマ総裁の辞任を要求した。同提起にはゴードン前財務大臣、ヌジマンデ高等教育大臣、モツアレディ保健大臣等数多くのメンバーが賛同する発言を行ったが、右を上回るメンバーが反対し、最終的にズマ総裁はまたしても辞任要求を切り抜ける形となった。

その他今次NECでは、昨年10月にマドンセラ護民官（当時）が公表した、ズマ大統領とグプタ家の関係につき問題提起を行う「State of Capture」報告書について、より幅広い視野から政府が不適切な影響を受けていないかにつき調査する司法調査委員会が速やかに設置されるべきこと、モレフェ Eskom CEO の再任は取り消されるべきであることなどが合意された。

2 外交

●マシャバネ国際関係・協力大臣の外交予算演説

25日、マシャバネ国際関係・協力大臣は国民議会において予算演説を行ったところ、概要以下のとおり。

(1) 民族自決

ア 今日、アフリカ諸国は、西サハラを除いて皆、自由である。この点、我々は西サハラの人々との連帯を再確認するとともに、国連憲章で保障されている民族自決権を彼らに与える国連安保理決議の履行を求める。

イ 本年はまた、パレスチナの違法占領の50周年にもあたる。パレスチナの人々への我々の結束と支持を再確認するとともに、長きにわたる本紛争を早急に解決するよう国際社会に求める。

(2) 貿易関係

ア 米国の新政権と引き続き関係を築いていく。ズマ大統領は本年の施政方針演説において、アフリカ成長機会法（AGOA）の全面更新に向けた我々のコミットメントを再確認した。

イ 我々は2017-18年のSADC議長国として、「SADCの産業化戦略及びロードマップ」施行のため民間セクターによる参加及び関与の活用を焦点を当てる。

ウ SADC-COMESA-EAC自由貿易協定の履行加速化に取り組む。

(3) 平和と安定

引き続きSADC調停者としての任務に取り組む。6月3日、レソト王国において自由、公正かつ民主的な選挙が実施されることを祈る。

(4) 人材育成

政府は南アの学生を海外留学させることに努力してきた。2016年は、欧米諸国への200名分の完全給付奨学金を確保した。TICAD及びABEイニシアティブの庇護の下（under the aegis of）、80名の南ア人学生が、日本の高度な専門分野の修士課程及びインターンシッププログラムに参加している。

(5) BRICS

最近再生可能エネルギーへの資金供与を発表した新開発銀行（NDB）をはじめ、BRICSは多くの恩恵を南アにもたらしている。南アは2018年1月1日～12月31日の間BRICS議長国となり、第10回BRICS首脳会合を主催する予定。

(6) 中国

我々のFOCACへの出席は、具体的な成果を生み出している。昨年中国で開催された第2回アフリカ投資フォーラムにおいては、モロト鉄道開発回廊を含む様々なインフラ関係のMOUが結ばれた。

(7) I O R A

南アは2017年8月からI O R A議長国を務める。I O R Aは、環インド洋諸国と海洋経済等における協力を深化させる、戦略的枠組み。

(8) 国連改革

国連は、引き続き最も重要なマルチの機関であり、グローバルガバナンスの中心にある。南アの最重要事項は、国連の強化に向けた改革アジェンダを前進させることである。

●ズマ大統領のタンザニア国賓訪問

ズマ大統領は、11日から12日の日程でタンザニアを国賓訪問したところ、共同声明の要点は以下のとおり。

(1) 両大統領は、両国間でこれまでに14におよぶ合意とMOUが署名されたことに留意した。両大統領は、両国間の貿易及び投資における協力の重要性を確認し、両国のビジネスセクターが（並行して開催されている）ビジネスフォーラムにおいて交流していることを歓迎した。

(2) 両大統領は、地域における継続的な平和と安定のために協力することへのコミットメントを再確認した。地域統合に関して、両大統領はSADC産業戦略とロードマップを実地に移すことを呼びかけた。

(3) 両大統領は、地域における干ばつの影響に留意し、その影響を緩和するための可能な戦略を探るために、地域協力及び開発パートナーとの協力を約束した。

(4) 両大統領は、途上国の利益を反映するために、国際機関、特にブレトンウッズ機構及び国連安保理を改革する必要性に関する共通の見解を確認した。

●ヌネス・ブラジル外務大臣の南ア訪問

国際関係・協力省は、15日に行われたヌネス・ブラジル外務大臣とマシャバナ南ア国際関係・協力大臣の会談に関し、共同声明を発出したところ要点は以下のとおり。

(1) 両大臣は、MERCOSUR（南米南部共同市場）・SACU（南部アフリカ関税同盟）間の特恵貿易協定の発効を歓迎した。また、両大臣は、下記の分野において両国関係を強化し、合意を目指すことに同意した。

ア 核エネルギーの平和的利用

イ 母子健康

ウ 文化芸術

エ 引き渡しと司法協力

オ 投資協力

カ 儀典分野

(2) 両大臣は、IBSA（ブラジル・インド・南ア）戦略対話及びBRICSパートナーシップに対するコミットメントを確認した。

3 経済

<経済指標>

●経済見通し

25日に公表された南ア準備銀行による金融政策委員会報告書によると、格下げによる資金調達費用の増加等の影響を踏まえ、経済成長見通しを、それぞれ2017年は1.0%、2018年は1.5%、2019年は1.7%に引き下げた。

●インフレ率

南ア統計局によると、4月消費者物価総合指数（CPI）は5.3%（3月は6.1%）。前月比の変動率は0.1%増。前月比の主要な変動要因は、食品、非アルコール飲料及び輸送の費用減。

●製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、3月の製造業生産高は、前年同月比3%増、季節調整後生産高は、前月比が0.6%減、前年第1四半期比が0.9%減となった。主要な変動要因は、鉄鋼及び非鉄金属製品、自動車関連製品の生産増と、石油、化学製品、紙・木材関連及び電気機械の生産減。鉱業生産高は、対前年同月比15.5%増、第1四半期比3.5%増、季節調整後生産高は、前月比が3.7%増、前四半期比が3.5%増となった。主要な変動要因は、PGMs、鉄鉱石、石炭及びダイヤモンドの生産増と、金の生産減。また、2月の鉱業売上高は、前年同月比10%増、季節調整後売上高は、前月比4.3%減。主な変動要因は、鉄鉱石、マンガン鉱石、石炭及びクロム鉱石の売上増。

●景況感

内閣改造及び格下げ後初めてとなる Absa Bank が発表した4月の購買担当者指数（PMI）は、44.7となり、第1四半期の平均値である51.9を下回った。これは、直近15ヶ月で最低値であり、2011年以来一番の下落幅となった。今後、経済成長及び国内需要が落ち込む予想が反映された結果であるが、本指数の5つの構成要素のうち、3つの指数（事業活動、在庫及び新規受注）の低下が著しく、その他2つの指数（雇用及びサプライヤー納期）については、大きな変化は無い。

<出来事>

●原子力発電所建設計画に関する違憲判決

4月26日、南ア高等裁判所は、新規原子力発電所建設計画（9600MW）の執行プロセス及びロシア、米国、中国、韓国及びフランスとの原子力協力協定について、それぞれ議会承認等適正な手順を経ていないことから、違憲及び違法の判決を下した。本判決を受け、南ア電力公社（Eskom）は、4月28日を締切りとしていたベンダー企業に対する情報提供要求（RFI）を中断した。クバイ（Ms Mmamoloko Kubayi）エネルギー大臣は、5月に入り、上告はしない旨決定し、入札プロセスやり直しの内閣決定に向けて準備するとともに、各国との原子力協力協定については、国会での承認手続きを行う旨表明した。

●熱延鋼板におけるセーフガード措置

9日、デービス（Mr Rob Davies）貿易産業大臣は、国内熱延鋼板の一次製品を安価な輸入製品から保護するため、7月からセーフガード措置を講じるべくWTOに申請していると述べた。本措置は3年間適用され、最初の年は12%、翌年が10%、最後の年は8%が関税に上乗せされる予定。

●家禽（鶏肉）産業の市場アクセス要求

SADC（南部アフリカ開発共同体）及びEUとのEPA発効後のEUからの安価な鶏肉輸入等により、国内家禽産業では、多数の雇用者解雇が実施された。こうした状況を踏まえ、12日の国会において、ゾクワナ（Mr Senzeni Zokwana）農林水産大臣は、EU、湾岸及びアフリカ一部諸国に対して市場アクセス要求を実施し、クウェートへの南ア産加工済み家禽製品の輸出同意を取付け、衛生証明に関する交渉中であること等、同省の取組と

成果を述べた。また、同省は、輸出向け家禽に対する成長促進剤の使用の有無によって生産ラインを分けるシステムの構築に動いている。

●GM南ア (General Motors South Africa) の撤退

18日、GM南アは、南ア国内生産から撤退する旨を発表した。GM南アが保有するポートエリザベスのストランデール(Struandale)工場、GM販売店132店のうち約90店及び2017年以降販売停止するシボレーのアフターケアをいすず社が引き継ぐ。南ア全国金属労働組合(NUMSA)は、いすず社がGM南アの全雇用(1500人とも言われる)を引き受けるわけではないことを前提に、労働者保護のための法的措置を模索している。デービス貿易産業大臣は、本件について遺憾の意を表明し、南アの国内生産及び現地化向上を目指す新たな自動車政策マスタープランがまもなく決定される旨を発表した。

●鉱業憲章改正案(黒人所有率の引き上げ)の報道

26日、ズワネ(Mr Mosebenzi Zwane) 鉱物資源大臣が、13日の与党ANCの経済政策会議において、長期間にわたって議論が紛糾している鉱業憲章改正案において、黒人による鉱業資産所有率を26%から30%に引き上げる提案をし、内閣が承認したという報道があった。本件に関する鉱物資源省等による公式発表は無い。

4 警備

●治安情勢について

車両を対象とした犯罪がハウテン州を中心に頻発している。南ア全体では一ヶ月に約1400台の車両がカージャックの被害に遭っており、これは約30分に1台が被害に遭っている計算となる。カージャックの半数は、ハウテン州で発生し、続いてクワズールー・ナタール州、西ケープ州となっており、その3州で全体の8割を占めている。

15日夕刻には、ビジネスマン(南アフリカ人)数名を乗せたワンボックスカーがヨハネスブルグ・ORタンボ国際空港へ向かっていたところ、空港直近でカージャックの被害に遭う事件が発生。この事件では不幸にも運転手が、小銃(AK-47)を使用した犯人から射殺される事態となっており、その手口も極めて凶悪となっている。

近年、空港周辺でのカージャック被害が頻発しており、空港へ向かう際、空港から出発する際等、車両で移動するときは車両周囲に目を配り、不審な車両が付いてきていないか確認することが肝要である。

(了)